

横浜市風力発電事業費会計の会計運営計画

団	体	名	：	横浜市					
事	業	名	：	風力発電事業費会計					
策	定	日	：	令和 2 年 5 月					
計	画	期	間	：	令和 2 年度 ～	令和 5 年度			

※1 本計画は、総務省が公営企業に策定を求めている「経営戦略」として位置づけます。
 ※2 本計画は、市政全般の基本計画である「横浜市中期4か年計画」と同様に4か年を計画期間とします。

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 用 の 区 分	非適用		
職 員 数	5 人	最 大 出 力	1,980 kw
発 電 施 設 数	風力発電 1 箇所	年 間 発 電 電 力 量	2,100,000 kwh
		kwh 当 た り 単 価	9.33円(税抜)
		F I T 適 用 販 売 施 設 数	0 箇所
		稼 働 年 数	13年1か月 (令和2年4月1日現在)

(2) 現在の経営状況【決算ベース】

	平成28年度	17,529千円	平成29年度	17,825千円	平成30年度	27,457千円
発 電 収 入	平成28年度	17,529千円	平成29年度	17,825千円	平成30年度	27,457千円
収 益 的 収 支 比 率	平成28年度	33.9%	平成29年度	85.4%	平成30年度	155.0%
実 質 収 支	平成28年度	65,792千円	平成29年度	58,347千円	平成30年度	77,326千円
資 金 不 足 比 率 * 1	平成28年度	-	平成29年度	-	平成30年度	-

【現在の経営状況の分析】

設備稼働から13年が経過するなか、これまで適切に設備の維持管理を行うことで、大きなトラブルもなく概ね安定した稼働が行われています。なお、令和6年3月(本計画期間の最終年度)に法定耐用年数に達するため、それ以降の設備の更新計画等、事業の進め方については、本計画期間において検討していきます。

平成28年度には建設時に発行した市債の一括償還、平成29年度には一般会計からの貸付金の償還がそれぞれ完了しています。実質収支も黒字となっており、一般会計からの繰出金を受けず、健全な事業運営が行われています。

*1 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率[法非適用企業の場合]} = (\text{地方財政法第16条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

2. 経営の基本方針

市内唯一の大型風車である横浜市風力発電所(ハマウイング)を安定稼働させ、市域に再生可能エネルギーを供給します。運営にあたっては、協賛金収入のほか、安定した発電収入を確保することで、一般会計からの繰出金に頼ることなく、本会計のみで賄います。

建設費用の一部を市債「ハマ債かざぐるま」の発行により賄い、また運営費の一部を協賛事業者からの協賛金を充てるなど、再生可能エネルギーの普及等のため、横浜市の環境行動のシンボリック事業として、市民、事業者、行政の3者の共同取組として進めます。

(裏面あり)

3. 事業目標及び目標達成に向けた取組

・事業目標として、安定した発電を継続すること及び市域における再生可能エネルギーの普及啓発を行います。
 ・目標達成に向け、定期点検や修繕等の実施により、風車設備の適切な保全を進めるとともに、見学会等の実施により本事業の普及啓発を進めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画【予算ベース】)

(単位:千円)

区 分	年 度	令和2年度 ^{※1}	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入		88,726	88,726	88,726	88,726
発電収入		16,439	19,340	19,340	19,340
協賛金収入		22,600	25,300	25,300	25,300
繰越金		42,274	44,023	44,023	44,023
その他		7,413	63	63	63
歳 出		88,726	88,726	88,726	88,726
運営費		48,726	48,726	48,726	48,726
予備費		40,000	40,000	40,000	40,000
形式収支		0	0	0	0
実質収支見込 ^{※2}		36,726	34,977	34,977	34,977

※1 令和2年度は、横浜市風力発電所の敷地内等にて水素実証事業(環境省委託事業)を行っているため、歳入内訳が他の年度と異なります。

※2 前年度からの収支の累積。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

・安定的な発電を継続するため、メーカー等による風車設備、関連電気設備等の定期点検を、計画期間を通して実施します。
 ・見学会の開催やリーフレットの印刷等、本事業の普及啓発にかかる取組を計画期間を通して実施します。
 ・経年劣化による部品の故障等が発生した場合は、都度、修繕等により対応します。

②収支計画のうち財源についての説明

・発電収入として年間1,934万円、協賛金収入として年間2,530万円、歳入全体としては年間8,872万円を見込んでおり、計画期間を通して、本会計の歳入の範囲内で維持管理や普及啓発等の運営費を賄います。
 ・予期せぬ大規模なトラブルに対応するため、予備費4,000万円を確保しています。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

該当なし

5. 事後検証、計画更新等に関する事項

事後検証、更新等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな政策変更等の状況の変化が生じた場合は、必要に応じて計画の見直しを実施します。 ・計画の更新(新たな計画の策定)は、現計画の課題・成果の検証結果を踏まえ、見直しを実施します。
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------